

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第43期（2016年3月1日～2017年2月28日）

計算書類の個別注記表

株式会社サンデー

法令および定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://sunday.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～34年

構築物 2～50年

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

⑥ 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,524,128千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

短期金銭債務 16,611千円

(3) 取締役に対する金銭債務は次のとおりであります。

長期金銭債務 7,170千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

その他の営業取引高 57,756千円

営業取引以外の取引高 288千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
秋田県秋田市 1件	店舗等	建物・什器備品等

当社は、ホームセンター事業については各店舗ごと、賃貸物件等については個別の物件ごとにグルーピングし減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（63,994千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物29,386千円、工具器具備品13,830千円、リース資産8,323千円、構築物5,228千円、長期前払費用6,422千円及びその他803千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価値を、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割引いて算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 総 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 総 数
発 行 済 株 式	普 通 株 式	10,770千株	－千株	－千株	10,770千株
自 己 株 式	普 通 株 式	4,298株	155株	－株	4,453株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 155株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	215,316	20	2016年2月29日	2016年4月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり予定しています。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,656	10	2017年2月28日	2017年4月28日

(3) 新株予約権に関する事項

目的となる株式の種類 普通株式
目的となる株式の数 35,500株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	126,835千円
ポイント引当金	63,821
未払事業税	30,826
未払金	16,431
未払費用	19,189
リース資産減損勘定	58
その他	11,438
小計	268,601
評価性引当額	△7,525
計	261,075

(固定の部)

繰延税金資産

有形固定資産	1,056,871千円
無形固定資産	67,894
長期前払費用	17,358
投資有価証券評価損	11,987
退職給付引当金	85,888
資産除去債務	190,213
債務保証損失引当金	10,992
その他	20,931
小計	1,462,138
評価性引当額	△361,795
計	1,100,343

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除却費用	70,253千円
土地評価差額	29,400
その他	21,273
計	120,927
繰延税金資産の純額	979,415

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.83%
(調整)	
住民税均等割	7.56%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.27%
評価性引当額増減	1.14%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.95%
その他	2.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.83%

- (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2016年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.46%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が61,156千円減少し、法人税等調整額が61,271千円増加し、その他有価証券評価差額金が114千円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

【借手側】

- ① 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建 物	1, 095, 290	878, 283	—	217, 007
工 具 器 具 備 品	5, 171	3, 264	1, 838	68
合 計	1, 100, 461	881, 547	1, 838	217, 075

② 未経過リース料期末残高相当額等

1 年 内	84, 090千円
1 年 超	230, 577千円
計	314, 667千円
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 残 高	189千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料	107, 804千円
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額	311千円
減 価 償 却 費 相 当 額	54, 326千円
支 払 利 息 相 当 額	28, 388千円
減 損 損 失	—千円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

【借手側】

未経過リース料

1 年内	390, 704千円
1 年超	3, 998, 939千円
計	4, 389, 644千円

7. 金融商品に関する注記

7-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ホームセンターを核とした小売事業を主力事業としております。資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先（貸付先）の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であり一部の長期借入金が変動金利のため、金利変動のリスクに晒されております。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、当社規程に従い、受取手形及び売掛金について、受取手形及び売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであることから、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

長期貸付金及び差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じており、取引先ごとに決算書の状況を定期的に確認管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

7-2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	606,073	606,073	—
(2)受取手形及び売掛金	326,122	326,122	—
(3)投資有価証券	89,702	89,702	—
(4)長期貸付金	464,072	473,489	9,416
(5)差入保証金	1,163,773	1,158,888	△4,885
資産計	2,649,745	2,654,276	4,531
(1)支払手形及び買掛金	8,022,749	8,022,749	—
(2)短期借入金	3,580,000	3,580,000	—
(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,293,788	5,321,382	27,594
負債計	16,896,537	16,924,132	27,594

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,700
合計	21,700

上記非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

種 類	会社等の名称	住所	資本金又は 出 資 金 (千円)	事業の内容 又は 職 業	議決権等の有 所 (被所有) 合 割 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	イオンスーパーセンター(株)	岩手県盛岡市	100,000	総合小売業	—	兼任 1名	商品の仕入、 売場賃借等	商品の仕入	1,763,912	買掛金	382,071

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。
3. 2015年5月に当社代表取締役社長川村暢朗が、取締役(非常勤)に就任いたしております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 956円70銭

1株当たり当期純利益 29円37銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益	316,188千円
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額	—
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益	316,188千円
期 中 平 均 株 式 数	10,765,728株

10. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務の残高	1,026,679千円
勤務費用	59,116
利息費用	8,344
数理計算上の差異の発生額	△10,461
退職給付の支払額	△38,635
退職給付債務の期末残高	1,045,044

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産の残高	590,434千円
期待運用収益	14,819
数理計算上の差異の発生額	△10,407
事業主からの拠出額	76,095
退職給付の支払額	△33,822
年金資産の期末残高	637,118

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	819,975千円
年金資産	△637,118
	182,856
非積立型制度の退職給付債務	225,069
未積立退職給付債務	407,925
未認識数理計算上の差異	△127,330
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	280,594

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	59,116千円
利息費用	8,344
期待運用収益	△14,819
数理計算上の差異の費用処理額	26,494
確定給付制度に係る退職給付費用	79,135

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	53.8%
株式	18.7%
生命保険の一般勘定	14.2%
その他	13.3%
合計	100.0%

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%と0.5%
長期期待運用収益率	2.51%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は46,310千円であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。